

基 本 構 想

(2026 年度中間見直し～2030 年度)



2026（令和 8）年 10 月



公益財団法人

京都市環境保全活動推進協会

I 基本構想の位置付け

1 協会の基本スタンス

京都は政治、経済、宗教、文化が絡み合い、幾度の戦乱の危機も乗り越え、1200年を超える長い歴史の中、多層的、多元的に織りなされて形成されてきた歴史と文化のまちであり、山々と豊かな水の恵みにより、食、建築、景観、服飾などが生活・文化の様式として根付き、生業も自然と不可分のものとして形成されてきました。また、京都は山紫水明の都と謳われる自然と景観が魅力の地である一方、内陸地であるが故に暮らしや生業と直結するごみ処理や排水などへの対応は歴史的にも非常に重要な課題であり、環境の保全と問題への対応は官民挙げて高い意識をもって取り組まれてきた経過があります。



こうした京都の持つ自然観や土壌が国内外の多くの方々を魅了しており、インパクトを持っていることは京都の地で活動を行う者として大きな強みです。

一方、気候変動問題については、1992年（平成4年）にブラジルのリオデジャネイロにおいて「地球サミット（環境と開発に関する国連会議）」が開催され、国際的な気候変動に関する枠組などがまとめられたことを契機に、京都に根付いていた市民レベルの活動が環境活動団体へと発展し、更に活性化していきました。

そして、1997年（平成9年）、京都において「気候変動枠組条約第3回約定国会議（COP3）」が開催され、世界的な危機である地球温暖化を防ぐための国際的な温室効果ガス排出削減目標が定められ、このCOP3を記念し京都が果たす役割を具現化するために京エコロジーセンターが2002年（平成14年）に開設され、また、現在の公益財団法人京都市環境保全推進協会の前身となる法人（財団法人京都市環境事業協会）が2001年（平成13年）に設立され、今日に至っています。



協会では、設立以来、京都市はもとより、地域や住民の皆様、環境保全活動団体や事業者、教育機関など、市民や関係者の皆様とのパートナーシップを基本に据え活動を展開してきており、市民や事業者の先駆的な活動である「京都市ごみ減量推進会議」「京のアジェンダ21」も統合する中、活動は幅を広げてきています。様々な活動を牽引し支えてこられた方々への思いを馳せ、蓄積されたノウハウや知識を

総合的に生かして今後も京都を拠点に、中間支援組織として、脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会の実現に向け活発に活動を展開してまいります。



2 位置付け

2021 年（令和 3 年）11 月に策定され、2030 年度（令和 12 年度）までの 10 年を期間としていた基本構想について、策定から 5 年経過していることを踏まえ、2026 年（令和 8 年）10 月の中間見直しを経て 2030 年度（令和 12 年）までの構想として運用します。

見直し後の構想には、協会の基本スタンスや見直し前の構想からの継続性を踏まえ、協会のミッション・ビジョンと実現のための戦略を掲げるとともに、関連諸活動の点検を行う仕組みを盛り込み、構想全体の推進に当たっていきます。

見直し後の基本構想を協会の新たな羅針盤として運用することにより、協会の立ち位置の明確化と、中長期的な視点に立った持続可能な協会運営に資することも目指します。

構成や内容も多くの市民、関係者の皆さんに理解してもらいやすいようシンプルな構成を目指し、パートナーシップによる協会運営と活動の推進に寄与するものとして活用していきます。

また、この基本構想では平易な言葉・表現を使用するよう努めていますが、国際的な潮流で使われているものや、新しい理念や活動などにおいて「専門的な用語」を理解していただくことも大事な点でもあるため、用語の補記を行うほか、前後の文脈の流れの中で理解できるよう工夫を行うよう努めています。

3 位置付けの明確化

「協会」と「基本構想」の関係性、位置付けを明確にするため、協会の定款に新たに「基本構想」を明記することにより、中長期的な視点で持続可能な活動を目指す協会を内外に積極的に標榜していきます。

また、構想の推進状況を点検し、今後の構想の策定や見直しを「基本構想推進委員会」が担うことを新たに定款に記載しています。

4 関連計画の動きなど

2050年の未来を見据え京都のまちの理想として、京都市の最上位に位置付けられる「京都基本構想」が2025年（令和7年12月）に策定され、京都市民が目指すまちの3本柱の一つに「自然への畏敬と感謝の念を抱けるまち」が掲げられました。

環境共生を基本とする京都の姿は、京都市の分野別の関係計画にも反映されており、2026年（令和8年）3月策定の環境共生と脱炭素のまち・京都を目指した「京都市環境基本計画」においては、目指す将来像として、「自然への畏敬と感謝の念を抱けるまち」が掲げられ、また、「将来に向けた良好な環境の創出とウェルビーイング（*）の向上につなげる」ことが方針とされたほか、同時期に中間見直しが行われた「京都市地球温暖化対策計画」、「京都市生物多様性プラン」、「京・資源めぐるプラン」にも各々、これらの内容が反映されたものとなっており、協会の基本構想策定に当たっても重要な観点と認識しています。

また、協会の拠点である京エコロジーセンターと同敷地に位置する京都市青少年科学センターとは通年を通して連携を密にしており、団体来場者を中心に来場者の多くが両施設を訪問するなど、両施設の関係性は強い状況にあります。

京都市青少年科学センターでは、京都ならではの（*）STEAM教育の拠点にふさわしい科学館への飛躍をめざした調査研究が現在進められているところです。

このSTEAM教育とも親和性の高い、当協会が担う環境教育・学習活動や京エコロジーセンターの機能や運用についても今後更なる進化を模索していきます。

（*）ウェルビーイング

身体的にも精神的にも健康な状態

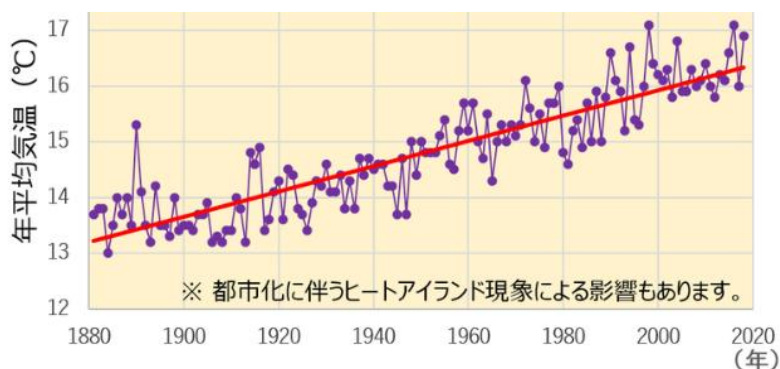
（*）STEAM教育

科学、技術、工学、数学の総合学習に、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた範囲を加え、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていく横断的な教育



5 世情と環境の変化

世界はパリ協定に基づき、気温上昇を1.5℃以下に抑える努力を追求していますが、2024年単年の世界の年平均気温は、産業革命前の水準とされる1850年～1900年の推定値と比べ1.55℃上昇し、2015年～2024年の10年間は過去の記録上で最も高温の10年間でした。また京都市の猛暑日は2023年～2025年と3年連続で記録更新となるなど近年極めて高い値を示しており、命を守る行動と地球温暖化対策が喫緊の課題となっています。



<京都の平均気温の推移>

参照：京都市情報館

世界各地で雨災害による甚大な被害が発生するなど、気候変動による影響が一層顕在化、深刻化しています。世界各地での戦争・紛争により尊い命や財産が失われ、人道危機が起こっていることはもとより、大量の重火器使用が環境面に悪影響を及ぼしています。



これらの問題に対応すべく国家の枠組みを超えて地球規模での協力が志向されてきましたが、政治・経済・宗教等による限界など国際協調の課題はなお一層顕在化してきています。

こうした国際情勢は、資源に乏しく輸入に頼る我が国の経済・産業構造にも打撃を与え、資源不足・物価高騰にも拍車をかけることとなります。廃棄物を出すことなく資源を循環させ、持続的に付加価値を生み出す経済システムである「サーキュラーエコノミー」や、化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギーへと転換する「グリーン転換」を促進する好機と捉えて取組の輪を広げてまいります。



国内人口の減少、地域社会の弱体化が進行するほか、労働力不足、物価高騰といった日々の暮らしに直結する課題が目前に存在するなか、協会活動としても持続的に活動を行っていくため、選択と集中を不断に行ってまいります。

6 市民意識と活動上の留意点

温室効果ガスの影響による深刻な気候変動は熱波や集中豪雨など、人や社会に悪影響を及ぼしますが、それは若い世代や未来の世代へより強く、より広く及ぶことが懸念されます。

若年層は、学校教育などを通じて環境問題に関する知識を得ているため環境意識が高いと見られがちですが、2025年（令和7年9月）の内閣府による「気候変動による意識調査」では、18歳～29歳の若年層よりも60歳代・70歳以上の方が関心が高く、脱炭素社会の取組意欲も高い状況にあります。若年層は、環境問題の知識はあるものの、深刻な状況や国際協調の課題の顕在化への慣れや諦めなどにより、環境問題を避けようとする心理が働いていることも考えられます。

協会の活動は、AIの普及などにより情報過多の時代にあつて、知識面の取得だけでなく、環境、社会、経済の3側面が調和した「持続可能な社会」に資する活動や、若年層を含めた裾野が広がる実践活動を意識して取り組む必要があります。加えて「多様な分野と連携しながら進める」、「脱炭素・生物多様性・資源循環の関連性を高める」、「市民は楽しみながら、事業者は事業発展につながるインセンティブになる」「幼少期の体験が大人になってからの自然環境に対する認識に結びつく」など市民の意識や社会課題に留意しながら、活動の延長にイノベーションが生じ得る期待感の持てる展開を模索していく必要があります。

また、環境問題を抱える社会と向き合い、政策や世論の形成にインパクトを与える活動を通してアドボカシー（*）の実現を模索していきます。



（*）アドボカシー（advocacy）

社会的に弱い立場にある人々の権利を守り、社会課題の解決に向けての活動であり、そのための政策提言や世論喚起を行うなどの活動



＜参考＞京都市の環境関連の目標値

客観的指標

客観的指標	基準値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (年度)
(1) 脱炭素社会			
温室効果ガス排出量削減率 (平成 25 年度比)	—	27.6% (2023 (R5) 年度)	46%以上※ (2030 (R12) 年度)
エネルギー消費量削減率 (令和 5 年度比)	—	—	9%以上 (2030 (R12) 年度)
消費電力に占める 再生可能エネルギー比率	—	26.9% (2023 (R5) 年度)	40%以上 (2030 (R12) 年度)
(2) 自然共生社会			
自然共生サイト認定面積・件数	—	257ha・10 件 (2024 (R6) 年度)	1,500ha・30 件 (2030 (R12) 年度)
京都市内における生物多様性 保全に資する地域面積の割合	—	42% (2024 (R6) 年度)	(モニタリング指標 として状態を把握)
大気汚染に係る市保全基準達成状況	83.3% (2019 (R 元) 年度)	83.3% (2024 (R6) 年度)	100%
水質汚濁に係る市保全基準達成状況	87.5% (2019 (R 元) 年度)	89.3% (2024 (R6) 年度)	100%
(3) 循環型社会			
ごみ焼却量	38.2 万トン (2019 (R 元) 年度)	33.0 万トン (2024 (R6) 年度)	30 万トン (2030 (R12) 年度)
食品ロス排出量	6.1 万トン (2019 (R 元) 年度)	4.7 万トン (2024 (R6) 年度)	4.0 万トン (2030 (R12) 年度)
再生利用率	31% (2019 (R 元) 年度)	35% (2024 (R6) 年度)	39% (2030 (R12) 年度)
(4) ひと・しくみづくり			
京都環境賞応募件数 (累計)	644 件 (2019 (R 元) 年度)	866 件 (2024 (R6) 年度)	1,130 件 (2030 (R12) 年度)
環境保全活動プログラム参加者数	257,593 人 (2019 (R 元) 年度)	302,842 人 (2024 (R6) 年度)	(モニタリング指標 として状態を把握)
京都市の環境関連情報サイト 閲覧数	—	(今後現状値を把握)	(モニタリング指標 として状態を把握)

※ 46%削減を着実に達成し、さらに高みを目指していく。

参照：京都市環境基本計画（2026-2030）

Ⅱ 協会のミッション

京（みやこ）から「サステナブルな未来」を共創する

～自然への畏敬と感謝の念を抱ける人づくりを通して～

- 山紫水明の都と謳われる京都は歴史と文化が織りなす 1200 年を超える年月の中、人々の暮らしや生業が自然と不可分の中で営まれ、また住民が主体の地域自治が根付いたまちとして発展してきました。
- 「自然感」、「自治の精神」が根付いた土地柄である京都において、その土壌と先人が培ってきたものを今日的な考え方、手法により次代へと繋げていく各方面の「人づくり」に係る活動は、環境保全活動の基軸になると考えます。
- 地球温暖化という危機に対して、地球サミット～環境活動団体の活発化～COP3の流れを汲んで「京エコロジーセンター」が開設され、「京都市環境保全推進協会」が設立されたという原点を改めて認識し、京都の文化、土地柄や土壌の強み、インパクトを生かしながら、「脱炭素社会」・「自然共生社会」・「循環型社会」の実現に向け、総合的な環境保全活動を推進することで世界の危機を回避し、「サステナブルな未来」を、多くの方々と共に創造していきたいと考えます。

このような思いをもってメインタイトルについては、「京（みやこ）から「サステナブルな未来」を共創する」とし、サブタイトルとして「～自然への畏敬と感謝の念を抱ける人づくりを通して～」といたしました。

Ⅲ 協会のビジョン～協会が 2030 年に向けて目指す姿～

- 1 環境問題を解決し、人々の行動変容を促す担い手を育成し、幅広い活躍の場をつくり、環境保全活動に参加・参画する市民等の輪を広げていきます。
- 2 市民、事業者、行政による環境保全活動のプラットフォーム（基盤）を充実させ、各主体を有機的に結びつけ、協働を生み出すハブ（拠点）となります。
- 3 脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会の 3 つの環境分野の取組の相乗効果を生み出すことについて具現化を追求していきます。
- 4 これまで蓄積したノウハウ（人材育成・支援、活動の場創り、ソフト開発等）や調査研究・社会実験の成果を国内外へ横展開することを通してソーシャルイノベーションの創出を図ります。
- 5 環境分野以外のセクターとの交流促進を軸に、環境への関心が高くない層、行動変容に到っていない層へのアプローチを強め、環境保全活動の裾野を広げ、パー

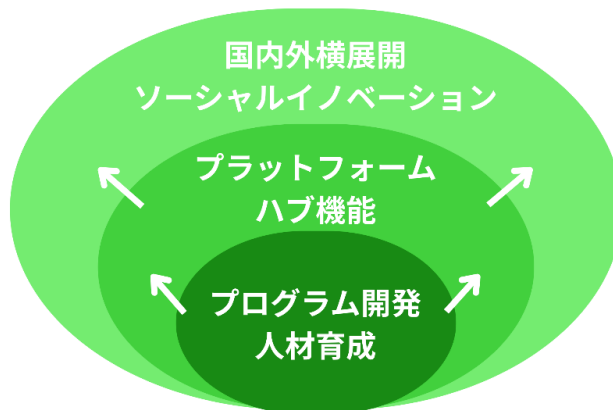
トナーシップの輪の拡大を目指していきます。

6 上記1～5を実現するため、「人材」、「財務」、「事業遂行」をトータルバランスの視点から点検し、弾力的且つ経営感覚をもって、協会を運営していきます。

IV 事業戦略

1 事業戦略の柱

- プログラム開発・人材育成
- プラットフォーム・ハブ機能
- 国内外の展開とソーシャルイノベーション



2 事業戦略

(1) プログラム開発・人材育成

- ①自然エネルギー導入促進や地域密着型の活動支援などを推進する地域の環境人材に向けて意識や行動変容を図ると共に、グリーントランスフォーメーション（*）やサーキュラーエコノミー（*）を推進する人材を育成します。
- ②学齢に合わせた学びの機会や場、ツールの提供などのプログラムを通して、実践・意識変化・行動変容を促すとともに、未来を担う人材を育成します。
- ③京都の文化や風土、自然環境、謙虚に自然と関わりながら生活し生業を続けるまちの特性を生かすことを意識し活動します。
- ④自主財源確保や地域の活性化につながるプログラムを促進していきます。

（*）グリーントランスフォーメーション

化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換し、脱炭素と経済成長を同時に目指す取組

（*）サーキュラーエコノミー

大量生産・消費・廃棄に代わって、廃棄物を出すことなく資源を循環させ、持続的に付加価値を生み出す新しい経済システム

(2) プラットフォーム・ハブ機能

- ①行政や企業と、市民活動や地域活動の間に立つ「中間支援組織」としての位置付け、役割を意識した活動を展開します。
- ②地域の課題解決のための窓口、ハブ機能の役割を意識した活動を促進します。
- ③社会ニーズや新たな発想に基づくチャレンジを大切にし、社会実装につながる社会実験を創出します。
- ④協会の内部では難しい課題やテーマに外部の人材・団体・企業と連携して取り組みます。

(3) 国内外への横展開とソーシャルイノベーション

- ①国内外交流事業の成果の見える化を図り、市民の意識や行動の変容につなげていきます。
- ②環境と他のセクターとのコラボなどによりイノベーションの可能性や環境保全活動の裾野の拡大を追求していきます。
- ③協会の役割や存在を効果的にアピールする広報活動を展開していきます。

V マネジメント戦略

基本構想を着実に推進するためには、協会が培ってきた環境人材の育成や環境問題の解決に取り組んできたノウハウとネットワークを活かした活動を下地に、様々な主体による自主的、積極的な活動を促進する土壌づくりを行うことが重要なミッションとなります。加えて、未来を見据えたトライ&エラー型の試みにも果敢にチャレンジしていくことが求められます。

こうした公益活動を持続的に展開していくためには、協会が財源を着実に確保しながら、計画的に多様な人材を確保・育成し、目標や目的を見据えながら、効率的効果的に事業を遂行することを基本に据えて運営していかなければなりません。

今日、超高齢化・少子化社会の進行、働き方改革、物価高、地域社会のコミュニティの弱体化など、社会と社会の担い手を取り巻く環境は刻々と変化しており、当協会においても経営面では厳しさを増しています。

こうした情勢の下、次に掲げる「人材」や「財務」に係る不断の取組を実行することはもとより、理事長及び協会幹部による「協会マネジメント・経営戦略会議」を経常的に設置し、「人材」、「財務」、「事業遂行」をトータルバランスの視点から点検し、弾力的且つ経営感覚をもって、協会の運営に当たっていきます。

1 人材関係

新卒者や経験者など、年齢や経験のバランスと持続性を視野に入れて採用を行っています。

協会における集団・階層別・OJTなどの研修のほか、キャリアアップの観点から外部研修受講の機会をつくるなど人材育成の基本に研修を位置付けつつ、多様な実践や人事異動などを通して人材育成とスキルアップを図ります。

また、人事評価制度やミーティングなどを通して、風通しのよい職場風土づくりや業務改善、適切な人事配置につなげていきます。

2 財務関係

人材の確保・育成、事業展開に見合う財源の確保に向け、活用できる財源情報の収集と活動を活発に行います。

特に、自主財源の向上に資する取組を重点に置きつつ、外部から人材やノウハウなど無形の資産を提供いただける活動や、それにつながる連携・協働に積極的にチャレンジします。

固定的な数値目標については設定しませんが、事業評価のための実績数値を把握するとともに、単年度～複数年の収支、人件費・事業費率、自主財源率など、財務上のバランスを重視して、点検し運営していきます。

3 協会マネジメント・経営戦略会議

協会の業務執行を担う理事長、専務理事及び事務局幹部による協会の内部会議として「協会マネジメント・経営戦略会議」を設置・運用し、協議の時期やテーマなどについて基本構想推進委員会及び理事会において、事後報告を行います。

＜対象となるテーマ・案件＞

- ①重要な事務事業の実施及び方針に関するもの
- ②協会の財政・人事・組織に関するもの
- ③理事会、評議員会、及び基本構想推進委員会の案件となるもの
- ④その他協会運営に係る重要な事項であるもの など

【参考】 基本構想中間見直しに当たって＜中間見直しのポイント＞

1 基本構想の策定と経過

現在の構想は、「京アジェンダ21フォーラム」、「京都市ごみ減量推進会議」が「京都市環境保全推進協会」へ統合されたことを踏まえ、組織運営や事業の推進を着実にを行うことを目指して2021年（令和3年）11月に策定されました。

基本構想では、2021年度（令和3年度）～2030年度（令和12年度）までの10年を期間とし、協会のミッション・ビジョンと、実現のための戦略、目標、指標を掲げるとともに、推進組織として「基本構想推進委員会」と「3つの小委員会」を設置し、運用してきました。

策定から5年を経過し、社会や環境の変化、協会を取り巻く状況、構想の果たしてきた役割等を点検し、基本構想の中間見直しとして改定を行うものです。

2 見直し・点検作業

2025年（令和7年）から2026年（令和8年）にかけて「基本構想推進委員会」と「3つの小委員会（＊）」において5年の振り返りと総括について意見交換を行い、その内容や方向性を理事会において報告、確認しながら進めてきました。

（＊）3つの小委員会

- プログラム・人材育成小委員会
- ハブ機能・自主企画小委員会
- 調査研究・発信小委員会

3 見直し・点検の視点

基本構想の見直し・点検に当たっては大きく3つの視点で行いました。

- （1）社会・環境の変化の認識（関係計画との整合性など）
- （2）構想の位置付け・役割の確認と推進組織の課題整理
- （3）事業戦略の柱と個別戦略の点検

4 主な見直し事項

（1）社会・環境の変化の認識（関係計画との整合性など）に関して

- ①世界の環境の課題や目標の現状や「京都基本構想」をはじめとする「京都市環境施策に係る部門別計画」の改定に係る影響を「Ⅰ基本構想の位置付け」「Ⅱ協会のミッション」「Ⅲ目指す姿」などに反映させます。

(2) 構想の位置付け・役割の確認と推進組織の課題整理に関して

- ①「基本構想の策定」を協会の定款に位置付ける。
- ②構想のボリューム感を下げ、シンプルな構成にする。
- ③基本構想推進委員会は基本構想の策定や見直し、取組状況を点検する役割とし、小委員会は目的が一定達成されたとの総括の下廃止する。
- ④重要な管理運営事項を判断する「協会マネジメント・経営戦略会議」を協会内部会議として設置、運用する。

(3) 事業戦略の柱と個別戦略の点検に関して

ア 事業戦略の3つの柱

主となる3つの柱は継続して設定。表現の簡素化と下線を追記

- プログラム開発・人材育成
- プラットフォーム・ハブ機能
- 国内外への横展開とソーシャルイノベーション

イ 事業戦略の項目

下線は項目を追加・再整理事項

①プログラム開発・人材育成

- 地域の環境活動を推進する人材育成並びにグリーントランスフォーメーション（GX）やサーキュラーエコノミーを推進する人材育成（＊グリーンリカバリーの推進の表現から変更）
- 学齢に合わせたプログラムと人材育成
- 京都の自然、文化、風土、精神性などを活かした取組（＊柱の一つであった「京都らしさ、強みを活かした取組」を吸収整理）
- 自主財源確保や地域活動の活性化につながるプログラムの促進（＊現財務戦略の趣旨を吸収整理）

②プラットフォーム・ハブ機能（表現の簡素化）

- 中間支援の役割促進
- 地域の課題解決のための窓口、ハブ機能の役割促進
- 社会実装に繋がる社会実験の創出
- 協会の内部では難しい課題やテーマに外部の人材・団体・企業と連携

③国内外への横展開とソーシャルイノベーション（項目を再整理）

- 国内外交流事業の成果の見える化と市民への還元
- 環境と他のセクターとのコラボなどによるイノベーション、環境保全活動の裾野の拡大（＊柱「プラットフォーム・ハブ機能」に盛り込まれていた趣旨を活かす
- 協会の役割・存在感を効果的にアピールする広報活動